

# 平成30年度「事業計画」

## ＜基本方針＞

2000年を境に「措置」から「契約」へ、そのためには「選ばれる施設」にならなければならないと「運営」から「経営」への転換が求められた。しかし、救護施設は措置のまま残り、新設の社会復帰施設は補助金制度でスタートしたことも重なり、運営から経営への転換が図られない状況が長く続いた。そうした経営に対する甘さから、赤字事業を縮小せざるを得ない状況になり、介護部門の廃止へと至った。

今後は、社会福祉法人「浦安荘」が設立当初から掲げてきた精神障害者の社会復帰を目的とした福祉施設の役割を継承しつつ、すべての障害に対応できる総合的な福祉サービスを目指す必要がある。すなわち、選ばれる施設への転換（運営から経営へ）を図るべく、全国社会福祉法人経営者協議会の「アクションプラン2020」を参考に、中期経営計画を作成し実行することとする。

## ＜重点項目と具体的活動＞

### 1) サービスの質の向上

- ・ 職員の専門知識の習得、技術向上のために、体系的な教育・研修プログラムの策定に着手する。
- ・ 利用者や家族等の満足度を把握するための仕組みを作る。
- ・ 見直しや改善に定期的に取り組むために、提供するサービスについて、継続的に自己点検（自己評価）を行う。
- ・ 平成28年度に第三者評価を受審した救護施設においては、平成32年度の再受審に備えて準備を進めると共に、他の事業については受審する年度を確定し準備していく。

### 2) 地域における公益的な取組の推進

- ・ 生活困窮者支援法の「就労訓練事業」の利用者を積極的に受け入れる。
- ・ 児童・生徒等が安全に登校するための見守りを継続し、安心できる街づくりに寄与する。
- ・ 岡山市の「地域生活支援拠点事業」に参画し、他の社会福祉法人等と連携して地域を面で支えるような公益的取り組みを行う。
- ・ 町内会への加入や浦安地区民生児童委員協議会との協働により地域のニーズの把握に努め、サロンやこども食堂等の地域ニーズに基づいた公益的取り組みを行う。

### 3) 信頼と協力を得るための情報発信

- ・ 法人の広報機能を強化し、事業計画、事業報告、法人の理念や事業活動、提供するサービスの内容、公益的な取り組みの実施状況等について、地域からの信頼を得るため、広く、地域に積極的に発信する。
- ・ 情報通信技術（以下、ICT）を活用した広報活動の研修に積極的に参加して情報収集を行い、ICTを活用した経営情報の発信を行う。
- ・ ソーシャルネットワークサービス（SNS）等の普及を踏まえ、情報管理に関するガイドラインの策定に着手する。

#### **4) 人材の確保及び育成に向けた取組の強化**

- ・ 内部環境と外部環境を把握し、採用計画を策定する。
- ・ 様々な採用ツールの情報を入手し、採用ツールを増やしていく。
- ・ 実習生の受け入れを積極的に行い、実習生へのフォローを徹底し、施設に好印象を持ってもらい、新卒入職を促進する。
- ・ 障害者雇用について、法定の雇用率を達成することはもちろん、より積極的な雇用を行う。
- ・ 自らのキャリアが描けるようなキャリアパス体制作りの情報収集を行う。

#### **5) 「組織統治（ガバナンス）」及び「健全な財務規律」の確立**

- ・ Web 経営診断や組織風土診断などを積極的に活用し、事業に関する外部からのチェックを行う。
- ・ 財務指標にもとづく経営分析等により、法人全体および各施設、事業ごとの経営状況を適切に把握する。
- ・ 適切な収益性の確保に向け、将来を見通した計画的かつ効率的な事業運営を行うために、断らない施設を目指す。